

平成29事業年度

事業報告書

自：平成29年4月 1日

至：平成30年3月31日

国立大学法人 琉球大学

目 次

I	はじめに	1
II	基本情報	
1.	目標	1
2.	業務内容	2
3.	沿革	3
4.	設立根拠法	3
5.	主務大臣（主務省所管局課）	3
6.	組織図	3
7.	所在地	5
8.	資本金の状況	5
9.	学生の状況	5
10.	役員の状況	6
11.	教職員の状況	7
III	財務諸表の概要	
1.	貸借対照表	7
2.	損益計算書	8
3.	キャッシュ・フロー計算書	9
4.	国立大学法人等業務実施コスト計算書	10
5.	財務情報	11
IV	事業の実施状況	17
V	その他事業に関する事項	
1.	予算、収支計画及び資金計画	30
2.	短期借入れの概要	31
3.	運営費交付金債務及び当期振替額の明細	31
別紙	財務諸表の科目	35

国立大学法人琉球大学事業報告書

I はじめに

琉球大学は、「自由平等、寛容平和」という建学の精神、「真理の探究」、「地域・国際社会への貢献」、「平和・共生の追求」を基本理念とする日本最西南端の総合大学である。創立以来の伝統である Land Grant University の理念のもと、地域との共生・共働による「地域とともに豊かな未来社会をデザインする大学」を目指すとともに、本学の地理的強みを発揮し「熱帯・亜熱帯島嶼の地域特性と国際性を併せ持つ、アジア・太平洋地域の卓越した教育研究拠点大学」を目指し教育・研究活動等を着実に、また、発展的に推進してきた。

平成 28 年度～33 年度の第三期中期目標期間においては、地域活性化の中核的拠点となるべく社会変革にシなやかに対応できるイノベティブな大学としての歩みを加速する。を方針とし、①大学の教育研究の質の向上、②業務運営の改善及び効率化、③財務内容の改善、④自己点検・評価及び当該状況に係る情報提供、⑤その他業務運営、という 5 つの区分による中期目標を掲げている。その達成のため中期計画及び年度計画を策定し、学長・理事によるトップダウン、各部署のボトムアップの両面から実施している。

経営環境については、機能強化促進係数を用いた運営費交付金の削減が実施されており、引き続き厳しい状況にある。これらの状況を踏まえ、本学においては寄附金・受託研究等の外部資金、また国の実施する公募型教育・研究資金の獲得を推進している。科学研究費補助金、大型研究資金等については、学内の戦略的研究経費支援制度との連携により、戦略的な資金獲得を目指している。寄附金の獲得に関する取り組みでは、寄附受入れの仕組みを改善し、「琉球大学基金 Web サイト」上でのクレジットカード決済を導入し、今後継続的に寄附を頂ける支援者層の開拓と寄附手続きの簡素化を図った。

一方で、経費削減のため、業務の合理化・効率化に努めており、運営費交付金が削減される中で、平成 29 年度においても「総合的教職員ポスト運用戦略」に基づき、人件費削減への対応及び全学的組織の機能強化を図ることを目的に、学部等の教員ポストを計画的・戦略的に留保し再配分を行っている。

「II 基本情報」以下は、本学の第三期中期目標・中期計画の着実な実現に向けて、平成 29 年度において展開された主要な取り組みを記載した。

II 基本情報

1. 目標

1. 琉球大学の目指すところ—Vision—

本学は、“Land Grant University”の理念のもと、地域との共生・協働によって、「地域とともに豊かな未来社会をデザインする大学」を目指すとともに、本学の強みを発揮し、新しい学術領域である Tropical Marine, Medical, and Island Sciences (TIMES: 熱帯島嶼・海洋・医学研究)の国際的な拠点として「アジア・太平洋地域の卓越した教育研究拠点となる大学」を目指す。

2. 長期ビジョンの実現に向けて—Mission—

本学は、草創期からの理念を生かし、沖縄や日本、世界に貢献できる教育研究拠点を形成する。

① 新たな「地（知）の拠点」として、沖縄や日本、世界に貢献できる人材を育成し輩出する。

② 「知の津梁（架け橋）」として、Tropical Marine, Medical, and Island Sciences の一大拠点となり、その成果を沖縄や日本、世界に還元し、平和的な多文化共生社会の実現に貢献する。

3. 第三期中期目標・中期計画の方針—Action—

本学は、第三期中期目標期間において、地域活性化の中核的拠点となるべく社会変革にしなやかに対応できるイノベティブな大学としての歩みを加速する。

① 異なるものとの協働により、創造活動を生み出し続けるキャンパスを創出する。

② 「創造的な発想力」と、地域や地球規模での新たな課題に対して「果敢に挑戦する力」を持った人材を育成する。

③ 産学官連携と国際連携による組織的な連携を通じて多様な力を結集し、大学資源を有効に活用して、教育研究力をグローバルに展開する。

4. 地域社会・国際社会への貢献—Outcome—

【教育を通じた貢献】

国際的に通用する教育の質および学位の質を確保しつつ、諸学を往還する幅広い教養を基礎とし、高度な専門知識と課題探求能力を糧に世界で活躍・貢献できる人材を育成する。

【研究を通じた貢献】

地域社会の持続的発展に必要な基礎的・基盤的研究を推進しつつ、地域特性を踏まえた研究に基づく独創的な研究成果と新たな価値の創出、地域社会の発展に資する異分野融合や学際的な研究の推進を通じて、アジア・太平洋地域における中核的な学術研究拠点の形成を目指す。

【社会・国際連携を通じた貢献】

「ウチナーンチュ・ネットワーク」をはじめとするグローバル・ネットワークを活用し、産業界、行政機関ならびに国内外の大学・研究機関との連携を強化して、地域の活性化および国際化に貢献する。

【大学ガバナンス】

社会のニーズに対応するため、組織編成や財政基盤の強化、教育研究力の向上に資する取組を戦略的・機動的に展開し、自己点検・評価と外部評価を反映した大学運営を行う。

2. 業務内容

琉球大学は、広く教養的知識を授けるとともに、深く専門の学芸を教授研究し、知的、道徳的及び応用的能力を展開させることを目的とし、その目的を実現するための教育研究を行い、その成果を広く社会に提供することにより、社会の発展に寄与することを目的としている。

第 22 条（業務の範囲等） [国立大学法人法第 22 条—抜粋—]

一 国立大学を設置し、これを運営すること。

二 学生に対し、修学、進路選択及び心身の健康等に関する相談その他の援助を行うこと。

三 当該国立大学法人以外の者から委託を受け、又はこれと共同して行う研究の実施その他の当該国立大学法人以外の者との連携による教育研究活動を行うこと。

- 四 公開講座の開設その他の学生以外の者に対する学習の機会を提供すること。
- 五 当該国立大学における研究の成果を普及し、及びその活用を促進すること。
- 六 当該国立大学における技術に関する研究の成果の活用を促進する事業であって政令で定めるものを実施する者に対し、出資を行うこと。
- 七 産業競争力強化法（平成 25 年法律第 98 号）第 22 条の規定による出資並びに人的及び技術的援助を行うこと。
- 八 前各号の業務に附帯する業務を行うこと。

3. 沿革

昭和 25 年 5 月 22 日 琉球列島米国民政府布令第 30 号「琉球大学」に基づき、英語学部、教育学部、社会科学部、理学部、農学部及び応用学芸学部の計 6 学部で開学した。

昭和 41 年 7 月 1 日 琉球大学設置法及び琉球大学管理法により、琉球政府立大学となった。

昭和 47 年 5 月 15 日 沖縄の本土復帰により、国立大学となった。

昭和 54 年 10 月 1 日 国立大学設置法の一部改正により医学部を設置し、法文学部、教育学部、理学部、工学部、農学部を含めた総合大学となった。

平成 16 年 4 月 1 日 国立大学から国立大学法人となった。同年、大学院法務研究科を設置した。

平成 20 年 4 月 1 日 観光産業科学部を設置した。

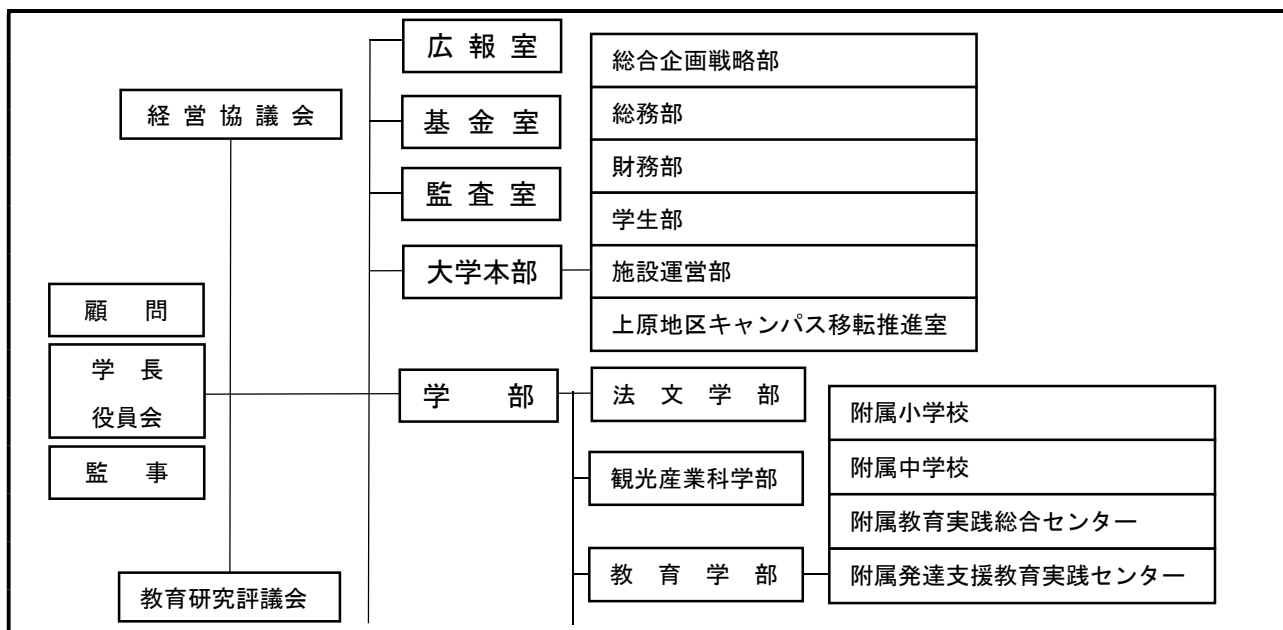
4. 設立根拠法

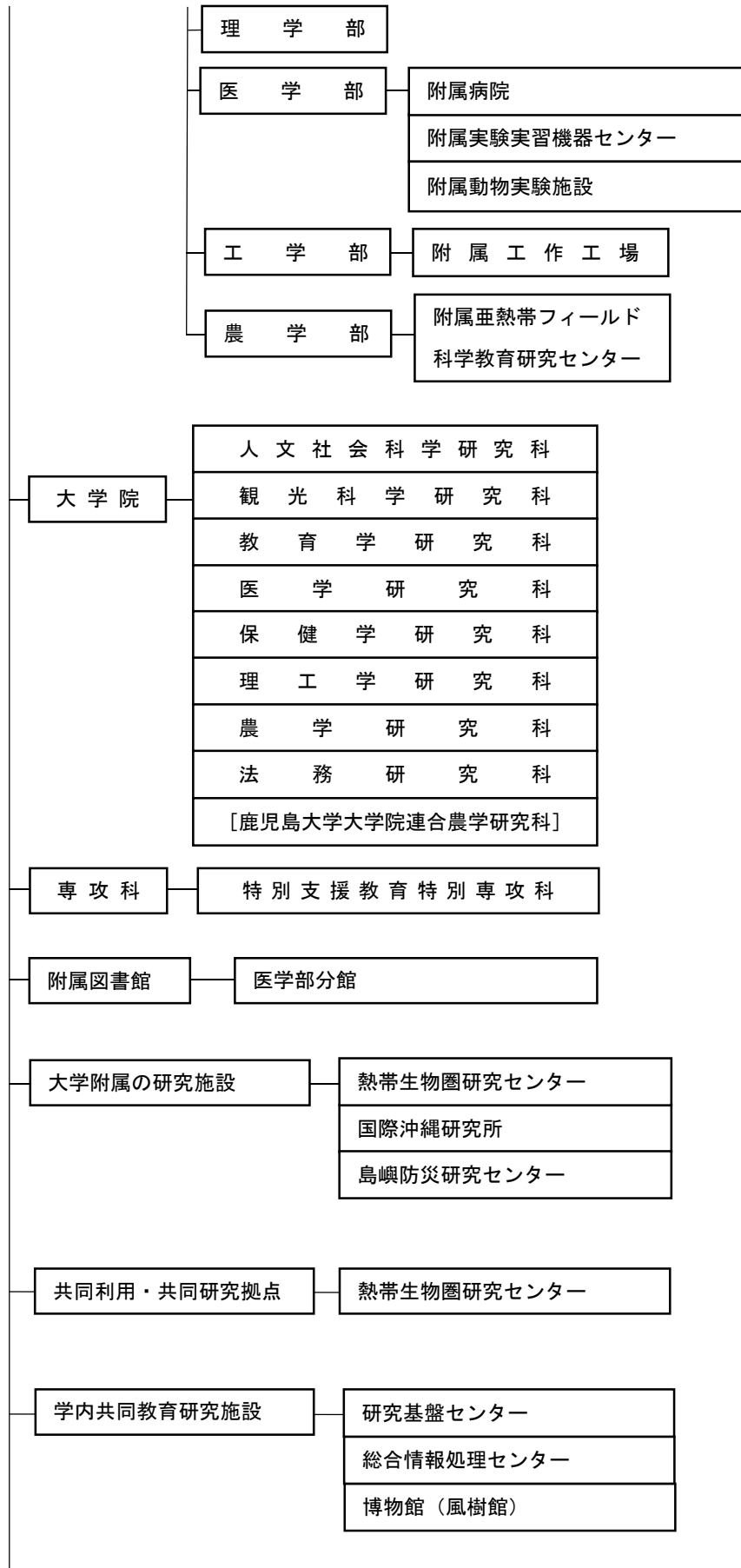
国立大学法人法（平成 15 年法律第 112 号）

5. 主務大臣（主務省所管局課）

文部科学大臣（文部科学省高等教育局国立大学法人支援課）

6. 組織図





大学運営推進組織

グローバル教育支援機構

研究推進機構

地域連携推進機構

亜熱帯島嶼科学超域研究推進機構

ダイバーシティ推進本部

大学評価 I R マネジメントセンター

I T 戦略室

ハラスメント相談支援センター

広報戦略本部

教職センター

国際戦略本部

7. 所在地

大学本部

〒903-0213 沖縄県中頭郡西原町字千原 1 番地

医学部・附属病院

〒903-0215 沖縄県中頭郡西原町字上原 207 番地

亜熱帯フィールド科学教育研究センター（与那フィールド）

〒905-1427 沖縄県国頭郡国頭村字与那 685 番地

熱帯生物圏研究センター（瀬底研究施設）

〒905-0227 沖縄県国頭郡本部町字瀬底 3422 番地

熱帯生物圏研究センター（西表研究施設）

〒907-1541 沖縄県八重山郡竹富町字上原 870 番地

8. 資本金の状況

14,872,655,883円（全額政府出資）

9. 学生の状況

総学生数	8,222人
学士課程	7,284人
修士課程	563人
博士課程	304人
専門職学位課程	71人

10. 役員の状況

役員	氏名	任期	経歴
学長	大城 肇	平成 29 年 4 月 1 日 ～平成 31 年 3 月 31 日	平成 20 年 6 月 琉球大学副学長 平成 21 年 4 月 琉球大学理事・副学長 平成 25 年 4 月 琉球大学学長
理事 (総務・財務・施設担当)	福治 友英	平成 29 年 4 月 1 日 ～平成 31 年 3 月 31 日	平成 21 年 4 月 琉球大学財務部長 平成 23 年 4 月 大学評価・学位授与機構 管理部長 平成 26 年 4 月 北海道大学財務部長 平成 28 年 4 月 琉球大学上原キャンパス 移転推進室教授(併)室長 平成 29 年 4 月 琉球大学理事
理事 (研究・企画戦略担当)	西田 睦	平成 29 年 4 月 1 日 ～平成 31 年 3 月 31 日	平成 11 年 4 月 東京大学海洋研究所教授 平成 19 年 4 月 東京大学海洋研究所長 平成 24 年 6 月 東京大学名誉教授 平成 25 年 4 月 琉球大学理事
理事 (教育・学生支援・法務担当)	渡名喜 庸安	平成 29 年 4 月 1 日 ～平成 31 年 3 月 31 日	平成 5 年 4 月 福島大学行政社会学部教授 平成 10 年 4 月 愛知学泉大学専任教授 平成 16 年 4 月 広島修道大学教授 平成 20 年 4 月 琉球大学大学院法務研究科 教授 平成 23 年 4 月 琉球大学大学院法務研究科 長 平成 27 年 4 月 琉球大学理事
理事 (国際戦略・広報戦略・ダイバーシティ推進担当)	花城 梨枝子	平成 29 年 4 月 1 日 ～平成 31 年 3 月 31 日	平成 11 年 4 月 琉球大学教育学部教授 平成 24 年 2 月 琉球大学男女共同参画室長 平成 26 年 11 月 琉球大学附属図書館長 平成 29 年 4 月 琉球大学理事
理事 (地域連携・地域医療・キャンパス移転担当)	須加原 一博	平成 29 年 4 月 1 日 ～平成 31 年 3 月 31 日	平成 12 年 4 月 琉球大学医学部教授 平成 16 年 4 月 琉球大学医学部 附属病院副病院長 平成 20 年 4 月 琉球大学医学部 附属病院長 平成 23 年 4 月 琉球大学医学部長 平成 25 年 4 月 琉球大学理事
監事	嘉目 克彦	平成 28 年 4 月 1 日 ～平成 32 年 8 月 31 日	平成 3 年 4 月 大分大学経済学部教授 平成 8 年 8 月 大分大学経済学部長 平成 14 年 1 月 大分大学副学長

			平成 15 年 10 月 大分大学学長補佐 平成 16 年 4 月 大分大学理事 平成 28 年 4 月 琉球大学監事
監事 〔非常勤〕	小池 真由美	平成 28 年 4 月 1 日 ～平成 32 年 8 月 31 日	平成 11 年 10 月 太田昭和監査法人（現 新 日本有限責任監査法人）東 京事務所入所 平成 25 年 6 月 日本公認会計士協会沖縄 会幹事 平成 28 年 2 月 小池公認会計士事務所 開業 平成 28 年 4 月 琉球大学監事

11. 教職員の状況

教員 1, 233人（うち常勤 857人、非常勤 376人）
職員 2, 347人（うち常勤 874人、非常勤 1, 473人）

（常勤教職員の状況）

常勤教職員は、前年比で67人（4.1%）増加しており、平均年齢45歳（前年度45歳）となっており。このうち、国からの出向者は0人、地方公共団体からの出向者は0人、民間からの出向者は0人です。

Ⅲ 財務諸表の概要

（勘定科目の説明については、別紙「財務諸表の科目」を参照願います。）

1. 貸借対照表

さらに詳しい情報はこちらをご覧ください。

ホームページ：琉球大学ホームページ>contents「琉大の法人資料」>

（財務）財務諸表等決算関係書類

(http://www.u-ryukyu.ac.jp/univ_info/general/houjin_siryou/zaimu_syohyo/)

[単位：百万円]

資産の部	金額	負債の部	金額
固定資産	36,587	固定負債	13,286
有形固定資産	36,077	資産見返負債	7,700
土地	12,748	大学改革支援・学位授与機構債務負担金	746
建物	27,534	長期借入金	1,571
減価償却累計額	△13,532	退職給付引当金	593

減損損失累計額	△1	P C B処分費用引当金	61
構築物	2,886	資産除去債務	266
減価償却累計額	△1,745	長期リース債務	1,577
工具器具備品	22,184	長期P F I債務	768
減価償却累計額	△17,977		
図書	3,799	流動負債	7,029
その他の有形固定資産	182	運営費交付金債務	9
無形固定資産	103	寄附金債務	1,450
投資その他の資産	406	前受受託・共同研究、受託事業費	250
		預り金	211
流動資産	10,062	一年以内償還予定大学改革支援	229
現金及び預金	4,960	・学位授与機構債務負担金	
未収学生納付金収入	49	一年以内返済予定長期借入金	379
未収附属病院収入	3,558	リース債務	891
徴収不能引当金	△45	P F I債務	167
その他未収入金	1,153	未払金	3,284
その他の流動資産	386	その他の流動負債	155
		負債の部合計	20,315
		純資産	
		資本金	14,872
		資本剰余金	1,829
		利益剰余金	9,631
		純資産の部合計	26,333
資産合計	46,649	負債・純資産合計	46,649

2. 損益計算書

(http://www.u-ryukyu.ac.jp/univ_info/general/houjin_siryou/zaimu_syohyo/)

[単位：百万円]

区分	金額
経常費用 [A]	38,793
業務費用	37,573
教育経費	1,798
研究経費	1,563
診療経費	11,678
教育研究支援経費	445
受託研究費・共同研究費・受託事業費	1,888
人件費	20,198
一般管理費	1,084

財務費用	109
雑損	25
経常収益 [B]	39,191
運営費交付金収益	12,198
学生納付金収益	4,474
附属病院収益	18,169
受託研究・共同研究・受託事業等収益	1,904
寄附金収益	489
施設費収益	84
補助金等収益	619
財務収益	2
雑益	487
資産見返負債戻入	762
臨時損益 [C]	17
目的積立金・前中期目標期間繰越積立金取崩額 [D]	18
当期総利益（△当期総損失）[B - A + C + D]	434

3. キャッシュ・フロー計算書

(http://www.u-ryukyu.ac.jp/univ_info/general/houjin_siryou/zaimu_syohyo/)

[単位：百万円]

区 分	金 額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー [A]	2,988
原材料、商品又はサービスの購入による支出	△13,591
人件費支出	△20,609
その他の業務支出	△871
運営費交付金収入	12,185
学生納付金収入	4,038
附属病院収入	18,149
その他	3,687
II 投資活動によるキャッシュ・フロー [B]	△904
III 財務活動によるキャッシュ・フロー [C]	△2,026
IV 資金に係る換算差額 [D]	—

V 資金増加額（又は減少額）[E = A + B + C + D]	57
VI 資金期首残高 [F]	4,802
VII 資金期末残高 [G = F + E]	4,860

4. 国立大学法人等業務実施コスト計算書

(http://www.u-ryukyu.ac.jp/univ_info/general/houjin_siryou/zaimu_syohyo/)

[単位：百万円]

区 分	金 額
I 業務費用	13,079
損益計算書上の費用	38,795
(控除) 自己収入等	△25,715
(その他の国立大学法人等業務実施コスト)	
II 損益外減価償却相当額	712
III 損益外減損損失相当額	—
IV 損益外有価証券損益相当額 (確定)	—
V 損益外有価証券損益相当額 (その他)	—
VI 損益外利息費用相当額	2
VII 損益外除売却差額相当額	0
VIII 引当外賞与増加見積額	44
IX 引当外退職給付増加見積額	△566
X 機会費用	19
XI (控除) 国庫納付額	—
XII 国立大学法人等業務実施コスト	13,292

5. 財務情報

(1) 財務諸表の概況

①主要な財務データの分析（内容・増減理由）

ア. 貸借対照表関係

（資産合計）

当事業年度末現在の資産合計は、前年度比 1,528 百万円減（3.2%減）の 46,649 百万円となっている。（以下、増減については特に表記のない限り前年度比を記載）

主な増加要因としては、建物が工学部 2 号館等受変電設備改修（基幹・環境整備）、理系複合棟等空調設備改修等により 371 百万円増（1.4%増）の 27,534 百万円となったこと、工具器具備品がコンピュータ断層撮影装置や解析ワークステーションシステムの取得等により 748 百万円増（3.5%増）の 22,184 百万円となったことが挙げられる。

主な減少要因としては、減価償却の進行により減価償却累計額が、建物で 1,033 百万円増（8.3%増）の 13,532 百万円、工具器具備品で 1,692 百万円増（10.4%増）の 17,977 百万円となったことが挙げられる。

（負債合計）

当事業年度末現在の負債合計は、1,478 百万円減（6.8%減）の 20,315 百万円となっている。

主な増加要因としては、寄附金の獲得増により寄附金債務が 300 百万円増（26.1%増）の 1,450 百万円となったこと、人件費、受託研究費、及び診療経費等費用の増加により未払金が 252 百万円増（8.3%増）の 3,284 百万円となったことが挙げられる。

また、主な減少要因としては、大学改革支援・学位授与機構債務負担金が償還により 229 百万円減（23.5%減）の 746 百万円となったこと、長期借入金が 379 百万円減（19.5%減）の 1,571 百万円となったこと、リースの返済により長期リース債務が 633 百万円減（28.7%減）の 1,577 百万円となったこと、運営費交付金債務が前年度末に未使用額の繰越があったことにより 239 百万円減（96.3%減）の 9 百万円となったことが挙げられる。

（純資産合計）

当事業年度末現在の純資産合計は、50 百万円減（0.2%減）の 26,333 百万円となっている。

主な増加要因としては、資本剰余金が施設整備費補助金や前中期目標期間繰越積立金を財源に固定資産を取得したことにより 338 百万円増（2.8%増）の 12,413 百万円となったこと、当期未処分利益を計上したことにより利益剰余金が 434 百万円増となったことが挙げられる。

また、主な減少要因としては、特定償却資産及び特定除去資産に係る減価償却が進行したことにより資本剰余金の控除項目である損益外減価償却累計額が 626 百万円増（6.3%増）の 10,548 百万円となったこと、利益剰余金が前中期目標期間繰越積立金を財源に固定資産を取得したこと等により 194 百万円減となったことが挙げられる。

イ. 損益計算書関係

（経常費用）

当事業年度の経常費用は、1,431 百万円増（3.8%増）の 38,793 百万円となっている。

主な増加要因としては、診療経費が特定疾患患者の診療や外来化学療法患者の増加等により486百万円増(4.3%増)の11,678百万円となったこと、受託研究及び共同研究、受託事業の受入増に伴い受託研究費及び共同研究費、受託事業費が444百万円増(30.8%増)の1,888百万円となったこと、人事院勧告に基づく給与改定等により人件費が548百万円増(2.8%増)の20,198百万円となったことが挙げられる。

また、主な減少要因としては、研究用設備に係る減価償却費の減少及び消耗品費、修繕費等の減少により研究経費が39百万円減(2.5%減)の1,563百万円となったこと、借入金の償還に係る支払利息及びリースの返済に係る支払利息の減少により財務費用が38百万円減(26.0%減)の109百万円となったことが挙げられる。

(経常収益)

当事業年度の経常収益は、1,261百万円増(3.3%増)の39,191百万円となっている。

主な増加要因としては、前年度から繰り越した事業の実施、及び固定資産取得の減少により運営費交付金収益が377百万円増(3.2%増)の12,198百万円となったこと、特定疾患患者の診療、及び外来化学療法患者の増加に伴う稼働額の増加等により附属病院収益が394百万円増(2.2%増)の18,169百万円となったこと、受託研究及び共同研究、受託事業の受入増に伴い受託研究及び共同研究収益、受託事業等収益が490百万円増(34.7%増)の1,904百万円となったことが挙げられる。

また、主な減少要因としては、運営費交付金等を財源とした資産に係る減価償却費の減少により資産見返負債戻入が120百万円減(13.7%減)の762百万円となったことが挙げられる。

(当期総損益)

上記経常損益に臨時損失の1百万円、臨時利益の19百万円、前中期目標期間繰越積立金を財源とした費用見合いの積立金取崩額の18百万円を加減算した結果、当事業年度の当期総利益は283百万円減(39.5%減)の434百万円となっている。

ウ. キャッシュ・フロー計算書関係

(業務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度の業務活動によるキャッシュ・フローは、47百万円減(1.6%減)の2,988百万円となっている。

主な増加要因としては、附属病院収入が589百万円増(3.4%増)の18,149百万円となったこと、寄附金収入、受託研究及び共同研究、受託事業収入等のその他の収入が987百万円増(36.6%増)の3,687百万円となったことが挙げられる。

また、主な減少要因としては、原材料、商品又はサービスの購入による支出が734百万円増(5.7%増)の△13,591百万円となったこと、人件費支出が681百万円増(3.4%増)の△20,609百万円となったことが挙げられる。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度の投資活動によるキャッシュ・フローは、604百万円増(40.1%増)の△904百万円となっている。

主な増加要因としては、有形固定資産の取得による支出が 659 百万円減（35.5%減）の△1,196 百万円となったことが挙げられる。

主な減少要因としては、施設費による収入が 244 百万円減（42.3%減）の 333 百万円となったことが挙げられる。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度の財務活動によるキャッシュ・フローは、24 百万円増（1.2%増）の△2,026 百万円となっている。

主な増加要因としては、大学改革支援・学位授与機構債務負担金の返済支出が 31 百万円減（10.2%減）の△278 百万円となったことが挙げられる。

また、主な減少要因としては、リース債務の返済による支出が 35 百万円増（3.9%増）の△945 百万円となったことが挙げられる。

エ. 国立大学法人等業務実施コスト計算書関係

当事業年度の国立大学法人等業務実施コストは、599 百万円増（4.7%増）の 13,292 百万円となっている。

主な増加要因としては、損益計算書上の費用が 1,429 百万円増（3.8%増）の 38,795 百万円となったこと、損益外減価償却相当額が 16 百万円増（2.3%増）の 712 百万円となったこと、引当外退職給付増加見積額が 42 百万円増（7.0%増）の△566 百万円となったことが挙げられる。

また、主な減少要因としては、自己収入が 874 百万円増（3.5%増）の△25,715 百万円となったこと、引当外賞与増加見積額が 11 百万円減（20.7%減）の 44 百万円となったことが挙げられる。

（表）主要財務データの経年表

（単位：百万円）

区分	25 年度	26 年度	27 年度	28 年度	29 年度
資産合計	49,033	49,716	49,629	48,178	46,649
負債合計	24,814	24,377	23,832	21,793	20,315
純資産合計	24,218	25,339	25,796	26,384	26,333
経常費用	34,953	36,766	37,488	37,362	38,793
経常収益	35,299	37,187	37,857	37,929	39,191
当期総利益	384	416	940	717	434
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,853	2,814	2,596	3,036	2,988
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,685	△1,497	△108	△1,509	△904
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,652	△1,900	△2,003	△2,050	△2,026
資金期末残高	5,425	4,842	5,325	4,802	4,860
国立大学法人等業務実施コスト	12,898	13,107	14,834	12,692	13,292
（内訳）					
業務費用	12,576	13,247	13,338	12,524	13,079
うち損益計算書上の費用	34,963	36,796	37,500	37,365	38,795

うち自己収入	△22,387	△23,548	△24,161	△24,840	△25,715
損益外減価償却相当額	636	654	664	696	712
損益外減損損失相当額	—	—	—	—	—
損益外有価証券損益相当額（確定）	—	—	—	—	—
損益外有価証券損益相当額（その他）	—	—	—	—	—
損益外利息費用相当額	2	3	2	2	2
損益外除売却差額相当額	△0	14	0	0	0
引当外賞与増加見積額	77	64	39	55	44
引当外退職給付増加見積額	△539	△967	775	△608	△566
機会費用	145	90	13	22	19
（控除）国庫納付額	—	—	—	—	—

②セグメントの経年比較・分析（内容・増減理由）

ア. 業務損益

大学（学部、研究科等）セグメントの業務損益は、34百万円増（11.9%増）の320百万円となっている。これは、教育経費が87百万円増（5.6%増）、受託研究費が262百万円増（32.0%増）、受託事業費が113百万円増（49.9%増）、役員人件費が44百万円増（40.5%増）、教員人件費が276百万円増（4.1%増）になったことにより業務費用が722百万円増加した一方、運営費交付金収益が329百万円増（3.7%増）、受託研究収益が313百万円増（39.7%増）、受託事業等収益が106百万円増、施設費収益が61百万円増（270.5%増）となったことにより業務収益が756百万円増加したことによるものである。

附属病院セグメントの業務損益は、343百万円減（53.3%減）の301百万円となっている。これは、附属病院収益が394百万円増（2.2%増）となった一方、診療経費が486百万円増（4.3%増）、受託研究費が74百万円増（87.8%増）、職員人件費が170百万円増（2.5%増）となったためである。

附属学校セグメントの業務損益は、88百万円増（47.7%増）の△97百万円となっている。これは、教育経費が8百万円増（10.2%増）となった一方、運営費交付金収益が106百万円増（34.5%増）の417百万円となったためである。

全国共同利用施設セグメントの業務損益は、54百万円増（29.6%増）の△129百万円となっている。これは、研究経費が7百万円増（6.6%増）、教員人件費が20百万円増（8.5%増）となった一方、運営費交付金収益が69百万円増（33.4%増）、雑益が6百万円増（109.6%増）となったためである。

（表）業務損益の経年表

（単位：百万円）

区分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
大学（学部、研究科等）	214	479	373	286	320
附属病院	355	186	370	645	301
附属学校	△89	△103	△189	△186	△97
全国共同利用施設	△146	△149	△194	△183	△129
法人共通	12	8	8	5	2
合計	346	421	368	567	398

イ. 帰属資産

大学（学部、研究科等）セグメントの総資産は、566 百万円減（2.1%減）の 26,285 百万円となっている。これは、建物が 356 百万円減（3.9%減）、工具器具備品が 240 百万円減（14.6%減）となったことによる。

附属病院セグメントの総資産は 946 百万円減（6.9%減）の 12,776 百万円となっている。これは建物が 244 百万円減（6.2%減）、構築物が 16 百万円減（5.6%減）、工具器具備品が 703 百万円減（20.3%減）となったことによる。

附属学校セグメントの総資産は、16 百万円減（1.4%減）の 1,116 百万円となっている。これは、建物が 14 百万円減（2.4%減）、構築物が 2 百万円減（4.6%減）、工具器具備品が 1 百万円減（42.7%減）となったことによる。

全国共同利用施設セグメントの総資産は、54 百万円減（4.7%減）の 1,102 百万円となっている。これは、建物が 45 百万円減（4.9%減）、構築物が 3 百万円減（11.7%減）となったことによる。

（表）帰属資産の経年表

（単位：百万円）

区分	25 年度	26 年度	27 年度	28 年度	29 年度
大学（学部、研究科等）	26,655	26,296	27,123	26,852	26,285
附属病院	14,148	15,711	14,523	13,722	12,776
附属学校	1,236	1,111	1,170	1,133	1,116
全国共同利用施設	1,060	1,250	1,173	1,157	1,102
法人共通	5,931	5,345	5,638	5,312	5,368
合計	49,033	49,716	49,629	48,178	46,649

③目的積立金の申請状況及び使用内訳等

平成 29 年度においては、前中期目標期間繰越積立金を承認申請した用途のために 194 百万円活用した。なお、当期総利益は 434 百万円を計上し、中期計画の剰余金の用途において定めた教育・研究・診療の質の向上及び組織運営の改善に充てるため、163 百万円を目的積立金として申請している。

（2）施設等に係る投資等の状況（重要なもの）

①当事業年度中に完成した主要施設等

- ・球陽橋（橋梁耐震化）（取得原価 101 百万円）
- ・工学部2号館等受変電設備（取得原価 185 百万円）
- ・理系複合棟空調設備（取得原価 39 百万円）

②当事業年度において継続中の主要施設等の新設・拡充

- ・医学部・附属病院移転整備（当事業年度増加額 81 百万円、総投資見込額 88,392 百万円）

③当事業年度中に処分した主要施設等

該当なし

④当事業年度において担保に供した施設等

該当なし

(3) 予算・決算の概況

以下の予算・決算は、国立大学法人等の運営状況について、国のベースにて表示しているものである。

(単位：百万円)

区 分	25 年度		26 年度		27 年度		28 年度		29 年度		
	予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算	差額理由
収入	34,679	35,381	34,891	36,688	35,524	37,687	35,837	37,839	36,970	38,853	
運営費交付金収入	11,471	11,471	12,059	12,259	11,770	11,974	12,177	12,270	12,425	12,307	(注1)
補助金収入	791	714	296	575	292	594	466	732	491	666	(注2)
学生納付金収入	4,281	4,275	4,215	4,247	4,278	4,186	4,087	4,128	4,013	4,038	(注3)
附属病院収入	14,400	15,357	15,170	16,036	15,770	17,038	16,353	17,560	17,000	18,149	(注4)
その他収入	3,735	3,561	3,150	3,569	3,413	3,893	2,751	3,147	3,040	3,691	(注5)
支出	34,679	35,774	34,891	37,326	35,524	37,428	35,837	37,316	36,970	38,660	
教育研究経費	15,851	15,834	16,475	16,647	16,189	16,304	16,377	15,821	16,793	16,210	(注6)
診療経費	13,535	14,673	14,250	15,900	15,075	16,519	15,600	17,561	16,599	18,188	(注7)
その他支出	5,292	5,265	4,165	4,778	4,260	4,605	3,859	3,933	3,576	4,261	(注8)
収入－支出	－	△393	－	△638	－	259	－	523	－	192	

(注1) 予算段階で見込んでいた前期からの繰越額が減額となったため、予算額に比して決算額が 117 百万円少額となっている。

(注2) 予算段階では予定していなかった補助金等の獲得に努めた結果、予算額に比して決算額が 174 百万円多額となっている。

(注3) 検定料収入は減少したが、入学料及び授業料収入の増加により、予算額に比して決算額が 25 百万円多額となっている。

(注4) 特定疾患患者の診療、及び外来化学療法患者の増加に伴う稼働額の増加、手術室増室に伴う稼働額の増加等により、予算額に比して決算額が 1,149 百万円多額となっている。

(注5) 産学連携等研究収入及び寄附金収入等において、外部資金の獲得に努めたことにより、予算額に比して決算額が 692 百万円多額となっている。前中期目標期間繰越積立金取崩において、上原キャンパス移転準備事業に係る事業費の一部が翌年度に繰越となったため、予算額に比して決算額が 256 百万円少額となっている。

(注6) (注1) に示した理由、及び効率的な事業実施を行ったこと等により、予算額に比して決算額が 582 百万円少額となっている。

(注7) (注5) に示した理由による医薬品費及び診療材料費等の増加等により、予算額に比して決算額が 1,588 百万円多額となっている。

(注8) 補助金等において、(注2)に示した理由、及び前年度からの繰越を見込んでいなかったことにより、予算額に比して決算額が284百万円多額となっている。産学連携等研究経費及び寄附金事業費等において、(注5)に示した理由等により、予算額に比して決算額が419百万円多額となっている。

IV 事業の実施状況

1. 財源の内訳(財務構造の概略等)

当法人の経常収益は、39,191百万円で、その内訳は、附属病院収益18,169百万円(46.4%(対経常収益比、以下同じ。))、運営費交付金収益12,198百万円(31.1%)、学生納付金収益4,474百万円(11.4%)、その他収益4,350百万円(11.1%)となっている。

なお、平成29年度は(独)大学改革支援・学位授与機構の施設費貸付事業による新規の長期借入れは行っていない(平成29年度期末残高1,950百万円(既往借入分))。

2. 財務情報及び業務の実績に基づく説明

ア. 大学(学部、研究科等)セグメント

大学(学部、研究科等)セグメントは、附属病院、附属学校及び全国共同利用施設を除く学部、大学院、各センター、共同利用施設等により構成されている。21世紀のグローバル化に対応する大学として世界水準の教育の質を保証し、沖縄の地域特性を踏まえた世界水準研究、地域及び国際社会への貢献を推進し、資源を戦略的に配分する知のコーポレーションとしての大学運営を目的としている。

平成29年度においては、以下の取り組みを行った。

【教育・学生支援】

- ① アクティブ・ラーニング(AL)を伴う初年次教育科目の必修化に向けて、各学部における初年次教育科目のAL実施状況等を調査した。その結果、各学部の初年次必修の専門教育科目の一部において、ALを伴う科目を開設していることが確認できた。また、更なるAL科目の導入に向けて、ALの導入例を紹介するFD研修を実施し、ALの理解を深めた。
- ② 教育職員免許法の改正に対応した教職課程を企画・調整するため、全学組織として「教職センター」を設置し、全学の教職課程の調整及びアクティブ・ラーニングの視点を取り入れた授業の設置など新免許法に対応した教職課程を編成した。
- ③ 学生の適切な科目履修選択及びGrade Point Average(GPA)制度の活用を支援するため、履修中止(ウィズドロウ)制度を新たに導入するとともに、履修指導に関するFaculty Development(FD)研修を指導教員に対して実施した。取組の結果、延べ271人が履修中止制度を利用したことから、当該制度及びFD研修が有効であったことが示唆された。
- ④ 多様な学事歴の導入として、共通教育等科目4科目においてクォーター単位での授業科目の提供を開始した。また、専門教育科目では75科目を提供した。特に、医学部保健学科では全ての専門教育科目にクォーター科目を導入した。これにより、正課外学習活動の機会を拡大することが可能となった。

- ⑤ 大学院教育プログラム委員会において、「大学院教育の質保証」について検討し（全 10 回）、大学院教育の質保証を図るシステムとして、「URGCC-Advanced」を構築し、「専門性」「創造性」及び「倫理性」の 3 つを教育目標とすることを決定した。
- ⑥ 元高等学校校長経験者 1 名を UEA（University Education Administrator）に採用し、大学の窓口及び調整役とすることで高大連携を強化した。また、入試データの分析等を担う専門性の高い UEA が行った入試分析をもとに、各学部の入試担当教員等と現状の入試方法についての意見交換を行った。この結果と、文部科学省における高大接続改革の進捗状況、国立大学協会の基本方針などを踏まえ、平成 30 年 3 月に「平成 32（2020）年度以降の琉球大学の入学者選抜の改革方針」を策定した。さらに、ディプロマ・ポリシー及びカリキュラム・ポリシーと整合したアドミッション・ポリシーの検証のために各学部と情報交換会を実施し、アドミッション・ポリシーチェックリストを作成した。
- ⑦ 県内大学と産業界が連携し、キャリア教育の充実及び沖縄県をリードする人材の育成と輩出に向けて実施する「うりずん+（プラス）」事業では、インターンシップの参加対象者を専門学校まで拡大し、275 名の参加（前年度比 74 名増）があった。また、有償型職場実践プログラム（アルバイトと講義を連動した長期インターンシップ）を後期に施した結果、受入れ企業 1 社に対し 2 名が履修した。さらに、5 日以上の実習及び事前研修・事後研修の参加を条件に単位付与することを決定し、本学学生 47 名（前期 26 名、後期 21 名）に単位付与を行った。本事業は、学生の職業体験機会の多面化を実現しているとして、平成 29 年度に受審した機関別認証評価で優れた点として取り上げられた。
- ⑧ 県外で就職活動を行う学生に対して支援金を支給する「県外就職活動支援事業」では、平成 30 年 3 月から博士後期課程等の学生まで支給対象を拡大するとともに、支給金額を 1 万円増額して総額 3 万円に変更するなどにより支援強化を実施した。これにより、平成 29 年度は 308 名の学生に対して総額 782 万円を支給し、支給総額は前年度比で 46 万円の増額となった。

【研究】

- ① 学長リーダーシッププロジェクト研究 7 つのテーマのうち「地域課題解決」プロジェクト研究にて、PI（Principal Investigator）の下に、特命教員を 5 名配置し、研究実施体制を強化した。また、当該プロジェクト研究「文化多様性」担当の PI が科学研究費助成事業「基盤研究 S」を獲得し、戦略的研究プロジェクトセンターにポスドク研究員 1 名を配置し、言語学に生物学的系統樹の手法を取り入れた研究活動を開始した。
- ② 学長リーダーシッププロジェクト「生物多様性」担当 PI を中心とした分野横断的研究課題が、日本学術振興会（JSPS）の平成 29 年度「頭脳循環を加速する戦略的国際研究ネットワーク推進プログラム」に採択された。これにより、若手研究者 3 名を海外研究機関（英国キュー王立植物園、ヘルシンキ大学等）に長期間派遣し人材育成に努めるとともに、本学と英国キュー王立植物園との共同で国際シンポジウム「アジアの植物多様性と保全」を開催することにより海外研究機関とのネットワークを強化した。
- ③ 本学の研究推進戦略経費による戦略的研究プロジェクトとして、琉球石灰岩の形成にかかる過程・環境・条件の解析及び石灰岩地域での水・土地利用や人間活動の影響評価など、部局を超えた学際的研究を積み重ねてきた「水循環プロジェクト」に、URA（University Research

Administrator) がプレ・ポストアワード支援として参画した。これにより、多分野の研究者や行政、市民団体、大学コンソーシアム、美ら島財団等との連携ネットワークを構築し、科学技術振興機構 (JST) の「科学技術コミュニケーション推進事業：未来共創イノベーション活動支援」に採択された。本事業は島嶼地域の課題解決を目指し、八重瀬町や多良間島等をフィールドに、地域と協働しながら超学際的研究 (トランスディシプリナリティ研究) へと展開している。

- ④ 「琉球大学研究者データベース」を全面リニューアルし、Web of Science®等の外部データベースからの情報取込機能を実装することで、より正確な研究成果情報を蓄積し、研究 IR に活用可能となった。併せて、学内リポジトリとの連携機能を実装することで、リポジトリの登録件数の向上やオープンアクセスの推進が可能となり、本学の研究力や研究成果などを学内外へ情報発信する機能を強化した。
- ⑤ 特定臨床研究について、「琉球大学臨床研究審査委員会規則」により設置する「琉球大学臨床研究審査委員会」の認定申請を行い、平成 30 年 3 月 30 日に厚生労働大臣から認定を受けた。これにより、学内で実施する特定臨床研究等はもとより、他機関による当該研究の実施についても審査依頼を受け付けることが可能となり、特定臨床研究を一層推進する体制を整備した。
- ⑥ ワーキンググループを組織して検討を重ねた上で、「琉球大学の軍事的安全保障研究に関する対応の基本方針」と規則を策定し、平成 29 年 10 月に全国の機関に先駆けて発表し、軍事利用を直接目的とする研究及び軍事を所管する国内外の公的機関から資金提供を受けた研究等に対する本学の対応方針を明確にした。
- ⑦ 平成 28 年度に獲得した「先端研究基盤共用促進事業：新たな共用システム導入支援プログラム」を活用して、戦略的研究プロジェクトセンターに特命教員を 1 名、さらに学内共同教育研究施設である研究基盤センターにポスドク研究員 1 名を配置し、新たな研究機器の共用化と共用機器の管理・運用を推進する体制を強化した。また、研究基盤センターと研究企画室の連携により、平成 29 年度は新たに 18 台の機器を共用化し、組織横断的に生命科学分野の研究機器の共用化を進めた結果、共用機器の登録件数は 60 台となった。併せて、研究機器の故障等で研究活動に支障をきたしている研究者を支援するため、持ち出し可能な共用機器 (2 台) について、レンタル (機器の貸し出し) サービスも開始した。さらに、先端医学研究センターに設置された研究機器の予約管理を研究基盤センターの「機器予約システム」に機能を移行するなど、先端医学研究センターと研究基盤センターの連携を深め、機器の利用者及び管理者が利用しやすい環境を整備した。
- ⑧ 戦略的研究経費支援制度に基づき学内公募・審査を実施し、研究プロジェクト推進経費 (戦略的研究：5 件 (3,630 万円)、萌芽研究：7 件 (1,070 万円)、科研費獲得インセンティブ経費：9 件 (900 万円)、若手・女性 (グループ研究含む)・外国人研究者支援：20 件 (1,400 万円)、研究成果公開 (学術図書等刊行) 促進経費：1 件 (137 万円)) を採択し研究支援を行った。また、科学研究費助成事業及び受託研究等の間接経費を原資に学内研究環境整備費を設け、学内公募と審査を行い、緊急性や共用利用の観点による優先度を踏まえ、14 件 (約 5,000 万円) を採択し、部局等の研究機器の導入・更新等を支援した。

【社会連携】

- ① 沖縄県から委託を受けた「知的・産業クラスター支援ネットワーク強化事業」において、一般社団法人大学コンソーシアム沖縄と連携し、民間企業から専門人材を受け入れ、地域連携推進機構に地域連携コーディネーターを登用した。当該コーディネーターを中心に地域のニーズ調査と県内大学等のシーズの調査を実施した。調査結果を踏まえ、本学では学生を大学が有する人的資源と捉えて、学生が地域課題を解消する対策を提案及び実践し、実践的インターンの場として主体的に活動できるプロジェクトを数多く実施・推進した。
- ② 島嶼地域固有の課題解決を目的とした「島嶼地域交流ファシリテーター養成講座」など8つの人材育成プログラムの開設、起業家マインドに目覚めた次世代アントレプレナー育成事業および琉球大学サテライト・キャンパスを活用した社会人の学び直しの機会の拡充などにより、地域社会の発展に貢献する人材育成に多面的に寄与した。
- ③ 沖縄産学官協働人材育成円卓会議が実施する「トビタテ！留学 JAPAN プロジェクト地域人材コース」において、本学が事務局となりプログラムの企画・運営を推進し、地域の発展及び地域課題の解決に寄与するグローバル人材の育成に大いに貢献した。特に、沖縄経済同友会と連携して企業からの寄附拡充に努めた結果、平成 29 年度は例年に比べ最も多くの企業から支援を受けたことで寄附金額も著しく増加し、派遣学生の増加に繋がった。
- ④ 新商品や新サービス等に関する研究開発並びに新事業・新産業の創出及び地域の振興に係る事業戦略の策定に寄与することを目的とした本学と県内金融機関との共同による「産学官金共同研究スタートアップ支援事業」を平成 29 年度も引き続き実施し、地域や企業のニーズ等と本学が保有する研究成果等に基づく産学官連携による共同研究を支援した（12 件、支援総額 648 万円）。
- ⑤ 本学のブランド構築のため、地域連携推進機構を中心に学外の企業・専門家等も交え、本学の教員・学生の持つアイデアを商用化の検討段階から販売まで継続的に支援する琉球大学ブランド商品開発支援事業を実施した。本事業の成果として、沖縄県北部酸性耕作放棄地で栽培を行っているメラルーカ属の樹木から採油し精製したアロマオイル「琉大精油」、大宜味村のシークワサーから抽出した高純度ノビレチン配合の化粧水「SUN LOVER」など、地元企業と連携して地域資源を活用した 2 件のコスメティック商品の開発を行い、商品発表会などを通じて大学ブランドイメージを発信した。

【国際交流】

- ① 平成 29 年 4 月に学長を本部長とする「国際戦略本部」を設置し、その下にプロジェクトチームを置き、戦略的に国際連携及び国際交流を推進する体制を整備した。海外拠点プロジェクトチームでは、海外における教育研究活動の推進等を目的とする新たな拠点の設置について検討し、それを踏まえて、候補地の 1 つであるフィジーの現地調査を行うなど協議を開始した。また、平成 30 年 3 月には、国際戦略基本方針プロジェクトチームでの検討を踏まえて、国際戦略基本方針を制定した。
- ② 「琉球大学岸本基金」の寄附金を財源とした本学独自の人材育成事業として、3 つの支援制度（「海外留学支援制度（協定派遣）」、「海外短期研修プログラム支援制度」、「留学生支援制度」）を新設した。当該制度により、留学等に係る費用の一部として、①交流協定校へ海外留学する

学生 2 名に対し 90 万円、②海外短期研修プログラムに参加する学生 30 名に対し 60 万円を支援した。また、③第 3 年次特別編入学制度により学位の取得を志すマーシャル諸島出身の留学生 1 名に対し、修学に係る費用の一部として 68 万円を支援するなど、寄附金を活用し、海外派遣学生及び外国人留学生に対する経済的な支援の拡充を図った。

- ③ 外務省が推進する平成 29 年度「対日理解促進交流プログラム」カケハシ・プロジェクトにより、日本と米国との間で対外発信力を有し将来を担う人材を派遣・招へいする取組を行った。具体的には、本学学生 23 名を 8 日間米国へ派遣した。派遣学生は、在米日本国大使館、米州開発銀行等を訪問し、ジョージワシントン大学では日本文化等に関するプレゼンテーション等を行った。さらに、ジョージワシントン大学の学生 23 名が本学を訪れ、本学学生と共に沖縄文化に関する研修を受講し、学内施設を見学した。海外の学生と双方向の交流を行うことにより、参加学生の知識や多文化理解を深めた。
- ④ 2 カ国での教育研究を通して高度な専門性や幅広い見識を身につけ、両大学からの 2 つの学位取得により国際的に活躍する人材の育成を目的として、大学間交流協定大学であるキングモンクット工科大学ラカバン校（タイ）の建築学部と本学理工学研究科との間で大学院修士課程でのダブル・ディグリープログラム（工学系）に関する覚書を締結し、大学院生 1 名を同大学へ派遣した。理工学研究科（理学系）に続き、本学では 2 つ目となる当該プログラムの開設により、アジア地域の大学との国際連携教育を強化した。
- ⑤ 平成 29 年 5 月に、済州大学校（韓国）、ウダヤナ大学（インドネシア）、グアム大学（米国）及び本学が参画し、グローバル人材の育成、共同研究や地域貢献の実践等を目的とした「アジア太平洋島嶼拠点大学ネットワーク覚書」を締結した。さらに、平成 30 年 3 月に済州大学校との共同で同ネットワーク実務者協議会を本学で開催し、今後の具体的な取組や運営等について協議を行い、平成 32 年度に本学においてシンポジウムを開催することとなった。また、オブザーバーとしてハワイ大学（米国）、海南大学（中国）、国立澎湖科技大学（台湾）も参加し、ネットワーク拡大のための新規参画に関する協議を行った。同ネットワークへの積極的な参画により、アジア太平洋島嶼地域における大学間の学術連携の枠組みを形成することができた。
- ⑥ 国際戦略本部と国際沖縄研究所が連携し、本学主催で「島嶼大学間ネットワーク（RETI）」のシンポジウム「RETI 2017 in Okinawa」をアジアで初めて開催した。RETI は、島嶼地域の課題について学術的研究に取り組む環境を創出するために設立されたネットワークで、本学はアジアで唯一の加盟大学となっている。今回は、加盟大学やアジア・太平洋島嶼地域の本学交流協定大学等の世界 12 カ国・地域からの 45 名を含む約 100 名の研究者・学生が参加した（RETI 史上最多）。シンポジウムでは、「島嶼地域の展望：持続性と自律性」をメインテーマとして、島嶼研究、教育、経済、環境等の島嶼地域における共通課題について研究発表が行われた。また、学生対象のオースタムスクールには本学学生を含む 13 名が参加し、本学教員から沖縄研究に関する講義を提供し、参加学生との活発な議論が行われた。当該シンポジウムの成果として、参加大学とのネットワークを深め、スペインのラ・ラグナ大学、ラスパルマス大学とは今後の教育研究交流促進のための交流協定締結へ向けて協議を開始するなど、島嶼大学間における学術連携を積極的に推進した。

大学（学部、研究科等）セグメントにおける事業の実施財源は、運営費交付金収益 9,144 百万円（54.1%（当該セグメントにおける業務収益に占める割合。以下同じ。）、学生納付金収益 4,472 百万円（26.5%）、受託研究・共同研究・受託事業等収益 1,571 百万円（9.3%）、寄附金収益 449 百万円（2.7%）、施設費収益 83 百万円（0.5%）、その他の収益 1,176 百万円（6.9%）となっている。また、事業に要した経費は、人件費 10,748 百万円（64.9%（当該セグメントにおける業務費用に占める割合。以下同じ。）、教育経費 1,631 百万円（9.8%）、研究経費 1,392 百万円（8.4%）、受託研究費・共同研究費・受託事業費 1,547 百万円（9.3%）、教育研究支援経費 445 百万円（2.7%）、その他 810 百万円（4.9%）となっている。

イ. 附属病院セグメント

1. 大学病院の理念及び基本方針

附属病院においては、「病める人の立場に立った、質の高い医療を提供するとともに、国際性豊かな医療人を育成する」という理念を掲げ、「生命の尊厳を重んじた全人的医療の実践」、「地域における保健・医療・福祉の向上に対する貢献と関連機関との連携」、「先端医療技術の開発・応用・評価」、「国際性豊かな医療人の育成」を基本方針としている。

2. 大学病院の第三期中期目標期間（28 年度～32 年度）の計画

- ① 医療機関の機能分化に向け地域連携部門及び救急部の機能を強化し、紹介・逆紹介の推進等、地域医療機関との連携推進や重症患者の受入等高度な医療を提供する診療体制を構築する。
- ② シミュレーションセンターを活用し、医療安全に係る訓練や医療事故防止のための研修の実施等を通して継続的に医療の質の向上を図り、安全管理体制及び感染制御体制を強化する。
- ③ 質の高い臨床研究を実施するためのマネジメント体制を構築するとともに、OJTを踏まえた魅力ある教育プログラムの提供や研究に対するメンタリングの実施等により、医師主導型臨床研究を実施できるスキルを持った医療人（医師、看護師、薬剤師等）を養成する。
- ④ 患者本位の質の高い医療を提供できる医療人（専門医や認定看護師等）を養成するため、資格取得研修への参加を支援する。
- ⑤ 地域卒業生をはじめとする医学生の臨床実習・臨床研修を県内外の離島・へき地の診療所で実施し、地域の実情を踏まえた研修内容を充実させ、高度な医療と地域医療を担う優れた医療人を養成して、医師の地域偏在の解消や医師不足病院の支援に取り組む。
- ⑥ 女性医師等の復職支援プログラムの実施等、ライフステージに応じたキャリアの維持・発展を支援する体制を構築し、地域で活躍する医療人材を確保する。
- ⑦ 客観的な指標に基づいた経営分析を行い、他の国立大学病院や県内医療機関との比較を通じて本院の「強み、弱み」を明らかにし、目標項目（新入院患者数の増や入院期間の適正化等）の設定を通して経営改善に取り組む。

3. 平成 29 年度の取組

<教育・研究面での取組>

- ① 沖縄県の地域医療貢献と在宅医療の充実を図る観点から、医師の包括的指示のもと、手順書により特定行為ができる看護師の養成に取り組むため、看護師特定行為研修機関の申請を行っ

た。平成 30 年 2 月に県内唯一の国立大学病院研修機関として厚生労働省から指定を受け、平成 30 年 4 月期の開講に向けて受講生を募集した。これまでは県外の研修機関に看護師を派遣していたが、平成 30 年度からは本院が研修機関として、県内外の医療機関において特定行為を行える看護師を養成することが可能となった。

- ② 平成 28 年 7 月に設置した「キャリア形成支援センター」において、院内の新専門医制度におけるプログラムや参加者数などの実態調査を行い、新専門医研修プログラムへの応募状況を把握するとともに、本院所属の研修医を対象に説明会等を実施したことにより、平成 29 年度初期研修終了者 21 名のうち 15 名が本院の研修プログラムに登録した。また、沖縄県の担当部局と情報共有を図り、県内他施設の応募状況を勘案しながら専門研修医のさらなる獲得について検討を行った。
- ③ 地域医療を支える医療人を養成するため、本学が有する研修施設である「おきなわクリニカルシミュレーションセンター」を活用し、質の高いシミュレーション教育プログラムを実施した。平成 29 年度は、沖縄県の将来を担う若手医師指導者の教育資質向上を目指した講習会をはじめとして、県内外のシミュレーション教育指導者向け講習会などを年 53 回（参加者 1,033 名）実施した。また、卒後臨床研修ならびに専門研修の県内の体制構築に必要な地域医療機関との連携に係る会議等を開催し、医療者の育成と研修環境のさらなる充実を図った。
- ④ 臨床研究に係る人材養成と支援体制を強化するため、平成 28 年度に続いて「臨床研究マネジメント人材育成事業」を実施した。大学院コース「臨床研究教育管理学講座」に、10 名（博士課程 8 名（医師 6 名、理学療法士 1 名、放射線技師 1 名）、修士課程 2 名（薬剤師 1 名、理学療法士 1 名））が新たに進学し、生物統計講義を受講しつつ研究を実施した。平成 29 年度は本講座より 1 名が修士課程を修了した。また、臨床研究インテンシブフェローシップコースに 18 名（医師 11 名、理学療法士 1 名、臨床心理士 1 名、学生 5 名）を受入れ、臨床研究の実施及び監査・モニタリングを担うことができる人材育成に取り組んだ。

<診療面での取組>

- ① 地域医療機関と顔の見える連携を目指して、本院主催の地域医療連携連絡協議会を開催した。本協議会では、近隣の急性期病院 4 施設の施設長が参加し、各施設における地域医療連携室の現状及び長期入院患者の退院支援の取組など、医療連携の在り方について意見交換を実施した。また、地域医療部門の体制を強化し地域医療機関との連携をより一層推進するため、前年度に続き特命教員 1 名を増員した。
- ② 救急部門の機能を強化し、重症患者の受入など高度医療を提供する体制を構築するため、救急部に ER 部門・HCU 部門・災害医療部門を設け、診療体制の強化を図った。さらに、特命教員 1 名を採用して体制を強化した。
- ③ 安全管理体制の強化に向け、平成 28 年度に実施した医療安全対策に関する意識調査結果に基づき、安全管理研修プログラムを作成した。平成 29 年度は、例年開催している医療安全職員研修に加え、本プログラムの一環として、「おきなわクリニカルシミュレーションセンター」

において医療安全管理に関するグループワーク研修（Team STEPPS）を2回実施し、院内の医療職及び事務職などを含む全146名が参加して、医療の質の向上に役立てた。また、感染制御対策として、手指衛生の回数及びタイミングの評価を自動的に行うことができるモニタリング機器を2部署に導入し、感染制御体制の強化に取り組んだ。

<運営面での取組>

- ① 平成29年度の経営改善方策として、増収関連以外にチーム医療、医療の質、労務管理面にも着目した15項目のKPI（重要業績評価指標）を重点項目として定め、診療機能の充実・強化を図りつつ経営改善に取り組んだ。国立大学病院管理会計システム（HOMAS2）を活用した経営分析により、経営改善状況を可視化するとともに、病院長及び経営企画室長（副病院長）と各診療科との検討会において、DPC（診断群分類包括評価）入院期間の適正化と逆紹介率等の改善を促進した結果、平均在院日数が対前年度比7.2%（1日）短縮し、診療稼働額は約3億9,700万円増加した。
- ② 病院機能を向上させ、「琉球大学医学部及び同附属病院移転整備基本構想」における沖縄健康医療拠点の中核としての役割を果たすための礎を築きつつ、増収を図り、移転に向けた経営の強化を目指すため、診療機器の充実に取り組んだ。平成29年度は業務達成基準適用により平成28年度より繰り越した財源を活用しつつCTの増設及び手術室の増室を実施し、手術件数は6,259件（対前年度比306件増）となり、大幅な増加となった。また、CTの撮影枠拡大に伴う患者動線の見直しなどの運用改善を進め、撮影件数の増加による増収を目指している。
- ③ 経費節減の取組として、医薬品や医療材料等について納入業者と価格交渉を行い、医薬品で4,735万円、医療材料で2,510万円、検査試薬等で522万円の経費を節減した。また、平成29年1月より全国国立大学病院で開始された医療消耗材の共同調達により、542万円の節減効果があったほか、医療材料について同種同等品の集約化や安価な製品への切り替えを進めた。さらに、後発薬品への切り替えにより2,246万円を節減した。

4. 「病院セグメント」及び「病院収支の状況」について

(1) 「病院セグメント」の概要

附属病院セグメントにおける事業の実施財源は、附属病院収益18,169百万円（84.7%（当該セグメントにおける業務収益に占める割合。以下同じ。））、運営費交付金収益2,359百万円（11.0%）、その他の収益929百万円（4.3%）となっている。また、事業に要した経費は、診療経費11,678百万円（55.2%（当該セグメントにおける業務費用に占める割合。以下同じ。））、人件費8,708百万円（41.2%）、その他の経費770百万円（3.6%）となっている。

(2) 「病院収支の状況」の概要

病院セグメントの情報は以上のとおりであるが、これを更に、附属病院の期末資金の状況が分かるように調整（病院セグメント情報から、非資金取引情報（減価償却費、資産見返負債戻入など）を控除し、資金取引情報（固定資産の取得に伴う支出、借入金の収入、借入金

返済の支出、リース債務返済の支出など)を加算して調整)すると、下表「附属病院セグメントにおける収支の状況」のとおり。

附属病院セグメントにおける収支の状況

(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

	金額	(参考) 前年度	増減
I 業務活動による収支の状況 (A)	2,435	2,625	△190
人件費支出	△8,515	△8,386	△129
その他の業務活動による支出	△10,436	△9,874	△562
運営費交付金収入	2,550	2,667	△117
附属病院運営費交付金	0	0	0
基幹運営費交付金 (基幹経費)	2,112	2,080	32
特殊要因運営費交付金	143	208	△65
基幹運営費交付金 (機能強化経費)	295	378	△83
附属病院収入	18,169	17,775	394
補助金等収入	464	398	66
その他の業務活動による収入	202	45	157
II 投資活動による収支の状況 (B)	△534	△376	△158
診療機器等の取得による支出	△415	△320	△95
病棟等の取得による支出	△84	△34	△50
無形固定資産の取得による支出	△34	△20	△14
施設費収入	0	0	0
有形固定資産及び無形固定資産売却による収入	0	0	0
その他の投資活動による支出	0	0	0
その他の投資活動による収入	0	0	0
利息及び配当金の受取額	0	0	0
III 財務活動による収支の状況 (C)	△1,831	△1,845	14
借入れによる収入	0	0	0
借入金の返済による支出	△494	△494	0
国立大学財務・経営センター債務負担金の返済による支出	△278	△310	32
借入利息等の支払額	△38	△56	18
リース債務の返済による支出	△955	△902	△53
その他の財務活動による支出	0	0	0
その他の財務活動による収入	0	0	0
利息の支払額	△63	△82	19
IV 収支合計 (D=A+B+C)	70	403	△333
VI 外部資金による収支の状況 (E)	△1	4	△5
受託研究・受託事業等支出	△260	△202	△58
寄附金を財源とした事業支出	△21	△20	△1
受託研究・受託事業等収入	259	207	52
寄附金収入	21	20	1
VII 収支合計 (F=D+E)	68	408	△340

(Ⅰ. 業務活動による収支の状況 (A))

業務活動による収支については、収支残高は 2,435 百万円となっており、前年度と比較すると 190 百万円減少しているが、主な要因は次のとおりである。

支出においては、診療体制強化のためメディカルスタッフ等人員の増加や人事院勧告の遡及適用を行ったことによる人件費の増 (129 百万円)、附属病院収益の増加に伴う材料費 (医薬品費や診療材料費等) の増加、エネルギー価格の上昇に伴う光熱水費の増加などによりその他の業務活動による支出の増 (562 百万円)。一方、収入においては、入院患者数の増や平均在院日数の短縮、手術件数の増加など効率的な経営により附属病院収入の増 (394 百万円) が主な要因となっている。

(Ⅱ. 投資活動による収支の状況 (B))

投資活動においては、収支残高は△534 百万円となっており、前年度と比較すると 158 百万円減少している。これは手術室の増設やコンピュータ断層撮影装置の増設、平成 29 年度に発足した病理診断科で光回線を使用して遠隔診断を行うシステムの設置、老朽化した医療機器の更新にかかる支出が主な要因となっている。

(Ⅲ. 財務活動による収支の状況 (C))

財務活動における収支残高は△1,831 百万円となっており、前年度と比較すると支出が 14 百万円減少している。これは、平成 29 年度における(独)大学改革支援・学位授与機構への償還額および借入利息等の支払額が 50 百万円減少していることが要因の一つである。

また、リースによる設備投資も活用しており、その支出額は前年度に比べ 53 百万円の増加、一方でそれに伴う支払利息は利息法の影響により 19 百万円減少していることも要因となっている。

5. 総括 (「病院収支の状況」を踏まえた財政上の課題等)

「附属病院セグメントにおける収支の状況」の収支合計は 68 百万円であるが、上表では考慮されない調整項目である未収附属病院収入の期首・期末残高差額 (9 百万円)、たな卸資産の期首・期末の差額 (△87 百万円)、翌期以降の用途が特定されている各種引当金繰入額 (145 百万円) を調整すると、附属病院における収支差額は 1 百万円となる。

高度医療及び地域医療の中核を担う大学病院としての使命を果たしていくため、新規医療技術の導入や高度医療の安定提供のための継続的な診療設備の新規導入・更新や人員配置等に要する財源確保は必要不可欠の課題である。しかしながら、病院収支は依然として厳しい状況にあり、平成 36 年度末に予定されている附属病院の移転を控えているなか十分な設備投資を行うことが出来ず、現附属病院の機能維持のための必要な投資を厳選して実施している。このような状況の中、必要な財源確保のため、増収に向けた取組や経費節減を進めているが、今後も運営費交付金の削減が予想され、消費税率のさらなる引き上げによる負担増も予想されることから病院運営は一層厳しいものになると思われる。地域医療における大学病院の役割を果たすため、引き続き収支改善の取組を進め、経営基盤の強化を図ることが求められている。

ウ. 附属学校セグメント

附属学校セグメントは、教育学部附属小学校及び附属中学校により構成されている。中期目標として、「学部・大学院並びに地域の教育機関等と連携協力し、教育に関する先導的・実践的研究及び教育実習等を充実させ、地域の学校教育の質の向上に貢献する。」を掲げている。

平成 29 年度においては、以下の取り組みを行った。

① 教育学部・教職大学院との連携による共同研究班を学校種の科目ごと（小学校 12 科目、中学校 11 科目）に形成し、以下の研究主題に基づき、教育理論及び教育の実践の研究・実証を実施した。

・附属小学校：「学びを結びつける力の育成」

・附属中学校：「21 世紀型思考力の育成－アクティブ・ラーニングを通して－」

研究成果については、「附属小学校研究発表会」（参加者 499 名）、「附属中学校教育研究発表会」（参加者 538 名）にて報告するとともに、附属小学校研究紀要、附属中学校研究紀要及び学部紀要等を通して公表することで、地域の教育課題である学力向上等に資するモデルの提案を積極的に推進した。また、附属中学校の教諭等が講師となり、県内 9 つの公立小中高にて、授業モデルの指導や課題解決のための研修等を 14 回実施するなど、地域学校の牽引役としての任を全うすべく、活動の推進に務めた。

② 国際理解に関する学習の一環として、グローバル教育支援機構国際教育センターと附属小中学校が連携して、本学の外国人留学生と小中学生との交流事業を実施した。異文化を学習する交流会では、グループに分かれて留学生と小中学生が自国の文化について互いに外国語で紹介したり、互いの国の遊びを一緒に楽しむなどした。本事業を通じて、小中学生が外国語に触れたり、外国の生活や文化などに慣れ親しんだりするなど、それぞれの学習段階にふさわしい体験的な学びの機会を提供した。

③ 地域の教育機関と連携して、公立小学校の課題やテーマに沿った校内研修会に教員を講師・指導助言者として派遣することで相互の連携を図り、授業改善を推進した。また、沖縄県教育委員会及び市教育委員会の後援を受け、沖縄県学力向上推進プロジェクトに連動した授業研究会を夏休み期間中に実施した。公開研究発表会とは別に、夏休みを中心に授業研究会を実施した。

④ 附属中学校英語教諭による小・中学校間の乗り入れ授業の導入を行いながら、英語教育など小中一貫教育の授業環境整備の在り方を調査、推進モデルを研究した。

附属学校セグメントにおける事業の実施財源は、運営費交付金収益 417 百万円（95.0%（当該セグメントにおける業務収益に占める割合。以下同じ。）、寄附金収益 4 百万円（1.0%）その他 17 百万円（4.0%）となっている。また、事業に要した経費は、人件費 439 百万円（82.0%（当該セグメントにおける業務費用に占める割合。以下同じ。）、教育経費 91 百万円（17.0%）、一般管理費 5 百万円（1.0%）となっている。

エ. 全国共同利用施設セグメント

全国共同利用施設セグメントは、熱帯生物圏研究センターのみで構成されている。当研究センターは、全国共同利用施設として、熱帯・亜熱帯における生物の多様性やその背景にある様々な生命現象に関する研究を行い、国立大学法人の教員等でこの分野の研究に従事する者の利用に供することを目的としている。

平成 29 年度は、亜熱帯のフィールド研究ステーションとして、瀬底研究施設と西表研究施設において、前年比約 500 名増の延べ約 9,500 名（うち外国人は約 1,700 名）の利用者を受入れた。

平成 29 年度においては、以下の取り組みを行った。

- ① 平成 29 年度も共同利用・共同研究拠点としての共同研究事業に海外からの募集枠と、大型外部資金獲得を目指し複数の研究者で実施するプロジェクト型共同利用・共同研究事業の募集枠を設け公募した。その結果、サンゴ礁、亜熱帯島嶼生物多様性、亜熱帯生物資源開発、熱帯感染症に関する課題等、計 28 件（国内 21 件、海外 5 件、プロジェクト型 2 件）の共同研究と、1 件の共同利用研究会を実施した。
- ② 平成 28 年度に大型外部資金獲得を目指し採択した 2 件のプロジェクト型共同利用・共同研究が、その成果を基に平成 29 年度の科学研究助成事業の基盤研究（A）を獲得（4 年総額約 8,424 万円）し、さらなる研究活動を開始した。
- ③ 西表研究施設において、既存の建物（作物調査室）を「海洋研究棟」に改修し、亜熱帯サンゴ礁生態系の研究拠点としての機能を強化することにより、これまで行えなかった海洋生物の飼育・観察等が可能となった。
- ④ 国内外の機関や研究者と連携し共同利用・共同研究拠点における組織のネットワークを強化に取り組むため、熱帯生物圏研究センターと東京大学大気海洋研究所とで連携協力の推進に係る協定を締結した。また、外国人研究員を延べ 12 名招聘してサンゴ（礁）に関する国際共同研究を実施し、サンゴと共生する褐虫藻の間での窒素と炭素の循環に関する研究論文が The International Society for Microbial Ecology (ISME) (IF:9.66) に掲載されるなど、国際的な研究拠点としての展開も推進した。
- ⑤ 西表島の植物相（フロラ）研究について、理学部及び教育学部との学内連携に加え、一般財団法人沖縄美ら島財団、京都大学及び九州大学との学外連携により、どこにどのような植物が生育しているかを明らかにするための網羅的・定量的調査等実施した。これらの取り組みにより、地域の自然価値を科学的に評価することが可能となり、地域特性の位置づけや有効な保全地区の設定や保全方法の検討など、学術的な貢献のみならず、地域社会への貢献も期待できる。
- ⑥ 瀬底研究施設では、琉球列島で新種のクラゲを発見し分類学的に精査したところ、淡水に生息するマミズクラゲと同じヒドロ虫綱淡水クラゲ目の仲間であることが判明し、コモチカギノテクラゲモドキ *Scolionema sanshin* と命名した。本種はコモチカギノテクラゲ属 *Scolionema* の仲間であり、本属としては 118 年ぶりの新種報告となった。この研究成果は、2017 年 11 月 7 日に学術雑誌「Zootaxa」(IF:0.97) にて掲載された。

全国共同利用施設セグメントにおける事業の実施財源は、運営費交付金収益 276 百万円 (70.3% (当該セグメントにおける業務収益に占める割合。以下同じ。))、受託研究・共同研究・受託事業等収益 73 百万円 (18.8%)、寄附金収益 13 百万円 (3.4%)、その他 29 百万円 (7.5%) となっている。また、事業に要した経費は、人件費 302 百万円 (57.9% (当該セグメントにおける業務費用に占める割合。以下同じ。))、研究経費 120 百万円 (23.0%)、受託研究・共同研究・受託事業費 81 百万円 (15.6%)、一般管理費 15 百万円 (3.0%)、その他 2 百万円 (0.5%) となっている。

3. 課題と対処方針等

当法人では、運営費交付金の縮減に対応するため、管理的経費の削減に努めるとともに、外部資金の獲得に向けて支援を行い、競争的資金及びその他の外部資金等の獲得に努めた。

経費の削減については、各部局における月々の光熱水量等の使用量について、学内ホームページ上で前年度比較を掲載し、随時データを確認しながら省エネルギーに取り組める体制を整えた。その結果、光熱水料のうち上・下水道使用料について、前年度比で約 670 万円の削減に繋がった。医学部附属病院では、電気・都市ガス・重油・上水について省エネ診断等の検討を行う事業者と省エネルギー支援委託契約を締結し、省エネルギーに関わる包括的なサービスを受けたことにより、基準値 (平成 28 年度) と比較し、約 930 万円の省エネ効果があった。旅費交通費について、前年度に引き続き「一般管理費航空運賃種別調べ」を作成し、出張計画の早期策定による割引航空券の利用促進を継続的に推進してきた結果、航空券等利用件数に対する割引航空券等利用件数の割合が 90%と、前年度の 87.5%に対し 2.5%増加し、旅費交通費の削減に繋がった。

競争的資金及びその他の外部資金等の獲得に向けた取り組みとしては、URA (University Research Administrator) による個別相談や「科研費獲得ワークショップ (WS)」を通じて、科学研究費助成事業の不採択者を主な対象として審査評価の分析や応募書類の手直しなどの支援を実施するとともに、採択経験者が申請書の添削を行う「科研費アドバイザー制度」を前年度に引き続き実施し、採択数及び採択率向上に向けた取組を着実に実施した。これらの取組により、平成 30 年度の新規採択件数 (平成 30 年 4 月 1 日時点) は 83 件 (前年同月比 2 件増) に繋がった。その他に、科学研究費助成事業の部局別採択件数・配分額について URA が他大学との比較・分析を行い、部局毎の学問分野の特性に合わせた研究支援について報告書に取り纏め、各部局への働きかけを開始した。法文学部においては、研究推進専門委員会を新たに設置し、URA が陪席して科学研究費助成事業に関して情報提供するとともに、FD 研修を実施した。これらの取組により、平成 30 年 4 月時点の文系分野の採択率が前年度より 21.2 ポイント増の 42.4%に増加した。

連携協定を結んだ県内金融機関の顧客企業に対して、平成 28 年度に実施したアンケートの分析を行い、回答のあった企業のなかから将来的にマッチングの可能性が見込める 50 社を選定し、追加のアンケートを実施した。また、企業のニーズと大学の研究シーズのマッチングの際に判明した解決すべき課題をニーズ毎に整理し、企業に対してヒアリング調査により課題の検証を行うなど、産業界のニーズの把握と学内の研究組織の活動へ反映する仕組みを強化する取組を推進した結果、平成 29 年度の共同研究及び受託研究の受入件数は 251 件 (前年度比 9 件増)、受入金額も約 14 億 4,009 万円 (前年度比約 3 億 413 万円増) となり外部資金の大幅な獲得に繋がった。

また、寄附金の増加に向けて、琉球大学基金のリーフレット (和文及び英文) の作成及び基金ウェブサイト上のクレジットカード決済を導入し寄附手続きの簡素化を図るなどの取組みの結果、

ハワイ在住の沖縄県系人や本学の卒業生から多額の寄附金の受け入れもあった。さらに、平成 29 年度より本学卒業生に対する各種証明書の発行を有償化した結果、約 178 万円の収入を得た。その他に自動販売機事業について、これまではキャンパス毎に単独の業者へ委託していた形態を見直し、自動販売機設置に係る土地貸付料や年間売上に対する一定額の納付などの条件を設定したうえで企画公募による形態に切り替えた。その結果、千原キャンパスで 477 万円、上原キャンパスで 242 万円の自己収入を得た。

附属病院では、継続的・安定的な病院運営に向けて、病院収入増や経費節減対策に取り組んだ。平成 29 年度は、チーム医療、医療の質、労務管理面にも着目した 15 項目の KPI（重要業績評価指標）を重点項目として定め、診療機能の充実・強化を図りつつ経営改善国立大学病院管理会計システム（HOMAS2）を活用した経営分析により、経営改善状況を可視化するとともに、病院長及び経営企画室長（副病院長）と各診療科との検討会において、DPC（診断群分類包括評価）入院期間の適正化と逆紹介率等の改善を促進した。その結果、平均在院日数が対前年度比 7.2%（1 日）短縮し、診療稼働額は約 3 億 9,700 万円増加した。また、病院機能を向上させ増収を図るため、CT の増設及び手術室の増室を実施するなど診療機器の充実に取り組むことで、手術件数は 6,259 件（対前年度比 306 件増）となり大幅な増加となった。

経費節減の取り組みとしては、医薬品や医療材料等について、納入業者との価格交渉をはじめ、全国国立大学病院による医療消耗品の共同調達への参画、医療材料の同種同等品への集約化や安価な製品への切り替え、さらに後発医薬品への切り替えを進めることで、1 億 555 万円を節減した。

施設整備については、本学の教育研究環境にふさわしい施設を整備するとともに秩序あるキャンパスづくりを持続的に行うための指針として位置づけられている「キャンパス・リファイン計画」（マスタープラン）を改正し、インフラ長寿命化（行動計画）を盛り込んだ。これに基づき、電力の安定供給を確保するため老朽化した高圧受変電設備の更新など、教育研究活動を支えるライフラインの再整備を行った。さらに、既存施設の耐震対策として千原キャンパスの北側と南側を繋ぐ重要な動線である球陽橋の耐震改修工事を行った。

また、植栽等の緑化活動で地球温暖化防止に貢献している企業や団体を沖縄県が認証する「沖縄県 CO2 吸収量認証評価制度」に申請し、県内の大学では初となる CO2 吸収量（認証吸収量 1.1t）の認証を受け、環境に配慮した取組み活動が客観的に評価された。

V その他事業に関する事項

1. 予算、収支計画及び資金計画

(1) 予算

決算報告書参照

ホームページ：琉球大学ホームページ>大学情報>

法人情報・教育研究情報・調達情報「琉球大学の法人資料」>

(財務) 財務諸表等決算関係書類

(http://www.u-ryukyu.ac.jp/univ_info/general/houjin_siryou/zaimu_syohyo/)

(2) 収支計画

年度計画及び財務諸表（損益計算書）参照

年度計画

(http://www.u-ryukyu.ac.jp/univ_info/general/houjin_siryou/3rd_mokuhyo_keikaku/)

財務諸表

(http://www.u-ryukyu.ac.jp/univ_info/general/houjin_siryou/zaimu_syohyo/)

(3) 資金計画

年度計画及び財務諸表（キャッシュ・フロー計算書）参照

年度計画

(http://www.u-ryukyu.ac.jp/univ_info/general/houjin_siryou/3rd_mokuhyo_keikaku/)

財務諸表

(http://www.u-ryukyu.ac.jp/univ_info/general/houjin_siryou/zaimu_syohyo/)

2. 短期借入れの概要

当該事業年度短期借入金なし

3. 運営費交付金債務及び当期振替額の明細

(1) 運営費交付金債務の増減額の明細

(単位：百万円)

交付年度	期首残高	交付金当期交付金	当期振替額					期末残高
			運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	建設仮勘定見返運営費交付金	資本剰余金	小計	
28年度	248	-	137	110	-	-	247	1
29年度	0	12,185	12,060	116	-	-	12,177	7
合計	248	12,185	12,198	226	-	-	12,424	9

(2) 運営費交付金債務の当期振替額の明細

①平成28年度交付分

(単位：百万円)

区分	金額	内訳
業務達成基準による振替額	運営費交付金収益	12
	資産見返運営費交付金	110
	建設仮勘定見返運営費交付金	0
	資本剰余金	-
		① 業務達成基準に採用した事業等：学内プロジェクト分
		②当該業務に係る損益等
		ア) 損益計算書に計上した費用額：12 (教育経費：11、診療経費：0、一般管理費：0)
		イ) 自己収入に係る収益計上額：-
		ウ) 固定資産の取得額：110 (建物：33、構築物：14、診療機器：62)

	計	122	<p>エ) 建設仮勘定見返運営費交付金への振替額：－</p> <p>② 運営費交付金の振替額の積算根拠</p> <p>固定資産取得額については、同額を資産見返運営費交付金へ振替。学内プロジェクト分については、当事業年度において十分な成果を上げたと認められることから固定資産取得額を除き全額収益化。</p>
期間進行基準による振替額	運営費交付金	－	該当なし
	収益	－	
	資産見返運営費交付金	－	
	建設仮勘定見返運営費交付金	－	
	資本剰余金	－	
計	－		
費用進行基準による振替額	運営費交付金	124	<p>①費用進行基準を採用した事業等：退職手当、一般施設借料</p> <p>②当該業務に係る損益等</p> <p>ア) 損益計算書に計上した費用額：124 (退職手当：124、教育経費：0、一般管理費：0)</p> <p>イ) 自己収入に係る収益計上額：－</p> <p>ウ) 固定資産の取得額：－</p> <p>当事業年度において支出した退職手当のうち、平成28年度に交付された運営費交付金債務を収益化した。</p> <p>一般施設借料として支出した費用額のうち、平成28年度に交付された運営費交付金債務を収益化。</p>
	収益	124	
	資産見返運営費交付金	－	
	建設仮勘定見返運営費交付金	－	
	資本剰余金	－	
計	124		
国立大学法人会計基準第78第3項による振替額		－	
合計		247	

②平成 29 年度交付分

(単位：百万円)

区 分		金 額	内 訳
業務達成基準 による振替額	運営費交付金 収益	323	①業務達成基準に採用した事業等：機能強化経費（機能強化促進分、全国共同利用・共同実施分）、その他 ②当該業務に係る損益等 ア) 損益計算書に計上した費用額：323 (教育経費：12、研究経費：139、 教員人件費：134、職員人件費：35、一般管理費：1) イ) 自己収入に係る収益計上額：－ ウ) 固定資産の取得額：7 (教育機器：0、研究機器：6、図書：1) エ) 建設仮勘定見返運営費交付金への振替額：0 ③運営費交付金の振替額の積算根拠 固定資産取得額については、同額を資産見返運営費交付金へ振替。機能強化経費のうち機能強化促進分、全国共同利用・共同実施分については、当事業年度において十分な成果を上げたと認められることから固定資産取得額を除き全額収益化。
	資産見返運営 費交付金	7	
	建設仮勘定見 返運営費交付 金	－	
	資本剰余金	－	
	計	331	
期間進行基準 による振替額	運営費交付金 収益	10,854	①期間進行基準に採用した事業等：業務達成基準及び費用進行基準を採用した業務以外のすべての業務 ②当該業務に係る損益等 ア) 損益計算書に計上した費用額：10,854 (役員人件費：82、教員人件費：5,969、 職員人件費：4,125、奨学費：676) イ) 自己収入に係る収益計上額：－ ウ) 固定資産の取得額：109 (診療機器：109) ③運営費交付金の振替額の積算根拠 固定資産取得額については同額を資産見返運営費交付金に振替し、期間進行業務に係る運営費交付金債務を全額収益化。
	資産見返運営 費交付金	109	
	建設仮勘定見 返運営費交付 金	－	
	資本剰余金	－	
	計	10,963	
費用進行基準に よる振替額	運営費交付金 収益	882	①費用進行基準を採用した事業等：退職手当、一般施設借料、建物新築設備費 ②当該業務に係る損益等
	資産見返運営 費交付金	－	

	建設仮勘定見返運営費交付金	—	ア) 損益計算書に計上した費用額：882 (退職手当：869、教育経費：11、一般管理費：1) イ) 自己収入に係る収益計上額：— ウ) 固定資産の取得額：— 当事業年度において支出した退職手当のうち、平成28年度に交付された運営費交付金債務で負担した額を除いた882百万円を収益化した。 一般施設借料、建物新営設備費として支出した費用額を収益化。
	資本剰余金	—	
	計	882	
国立大学法人会計基準第78第3項による振替額		—	
合計		12,177	

(3) 運営費交付金債務残高の明細

交付年度	運営費交付金債務残高	残高の発生理由及び収益化等の計画
28年度	業務達成基準を採用した業務に係る分	— 該当なし
	期間進行基準を採用した業務に係る分	1 ・法科大学院の入学定員未充足に係る執行残であり、第三期中期目標期間終了時に精算し、国庫納付する予定である。
	費用進行基準を採用した業務に係る分	0 ・災害支援関連経費の未執行額であり、翌事業年度以降に執行し、収益化する予定である(0百万円)
	計	1
29年度	業務達成基準を採用した業務に係る分	— 該当なし
	期間進行基準を採用した業務に係る分	— 該当なし
	費用進行基準を採用した業務に係る分	7 ・退職手当の未執行額であり、翌事業年度以降に執行し、費用額を収益化する予定である(7百万円) ・一般施設借料の未執行額であり、翌事業年度以降に執行し、収益化する予定である(0百万円)
	計	9

■財務諸表の科目

1. 貸借対照表の科目

有形固定資産：土地、建物、構築物、工具器具備品、図書等国立大学法人等が長期にわたって使用する有形の固定資産。

減損損失累計額：減損処理（固定資産の使用実績が、取得時に想定した使用計画に比して著しく低下し、回復の見込みがないと認められる場合等に、当該固定資産の価額を回収可能サービス価額まで減少させる会計処理）により資産の価額を減少させた累計額。

減価償却累計額等：減価償却累計額及び減損損失累計額

その他の有形固定資産：車両運搬具、船舶等が該当。

その他の固定資産：無形固定資産（特許権等）、投資その他の資産（投資有価証券等）が該当。

現金及び預金：現金（通貨及び小切手等の通貨代用証券）と預金（普通預金、当座預金及び一年以内に満期又は償還日が訪れる定期預金等）の合計額。

その他の流動資産：未収附属病院収入、未収学生納付金収入、医薬品及び診療材料、たな卸資産等が該当。

資産見返負債：運営費交付金等により償却資産を取得した場合、当該償却資産の貸借対照表計上額と同額を運営費交付金債務等から資産見返負債に振り替える。計上された資産見返負債については、当該償却資産の減価償却を行う都度、それと同額を資産見返負債から資産見返戻入（収益科目）に振り替える。

大学改革支援・学位授与機構債務負担金：旧国立学校特別会計から独立行政法人大学改革支援・学位授与機構が承継した財政融資資金借入金で、国立大学法人等が債務を負担することとされた相当額。

長期借入金等：事業資金の調達のため国立大学法人等が借り入れた長期借入金、PFI債務、長期リース債務等が該当。

引当金：将来の特定の費用又は損失を当期の費用又は損失として見越し計上するもの。退職給付引当金等が該当。

運営費交付金債務：国から交付された運営費交付金の未使用相当額。

寄附金債務：用途特定された寄附金の未使用相当額。

政府出資金：国からの出資相当額。

資本剰余金：国から交付された施設費等により取得した資産等（建物等）の相当額。

利益剰余金：国立大学法人等の業務に関連して発生した剰余金の累計額。

繰越欠損金：国立大学法人等の業務に関連して発生した欠損金の累計額。

2. 損益計算書

業務費：国立大学法人等の業務に要した経費。

教育経費：国立大学法人等の業務として学生等に対して行われる教育に要した経費。

研究経費：国立大学法人等の業務として行われる研究に要した経費。

診療経費：国立大学附属病院における診療報酬の獲得が予定される行為に要した経費。

教育研究支援経費：附属図書館、大型計算機センター等の特定の学部等に所属せず、法人全体の教育及び研究の双方を支援するために設置されている施設又は組織であって学生及び教員の双方が利用するものの運営費に要する経費。

受託研究費・共同研究費・受託事業費：受託研究、共同研究、受託事業の実施に要する経費。

人件費：国立大学法人等の役員及び教職員の給与、賞与、法定福利費等の経費。

一般管理費：国立大学法人等の管理その他の業務を行うために要した経費。

財務費用：支払利息等。

運営費交付金収益：運営費交付金のうち、当期の収益として認識した相当額。

学生納付金収益：授業料収益、入学料収益、入学検定料収益の合計額。

附属病院収益：国立大学附属病院における診療行為による収益。

その他の収益：受託研究収益、共同研究収益、受託事業等収益、寄附金収益、補助金等収益、等。

臨時損益：固定資産の売却（除却）損益、災害損失等。

前中期目標期間繰越積立金取崩額：前中期目標期間から繰り越した積立金のうち、当事業年度で費用見合いの取り崩しを行った額。

目的積立金取崩額：目的積立金とは、前事業年度以前における剰余金（当期総利益）のうち、特に教育研究の質の向上に充てることを承認された額のことであるが、それから取り崩しを行った額。

3. キャッシュ・フロー計算書

業務活動によるキャッシュ・フロー：原材料、商品又はサービスの購入による支出、人件費支出及び運営費交付金収入等の国立大学法人等の通常の業務の実施に係る資金の収支状況を表す。

投資活動によるキャッシュ・フロー：固定資産や有価証券の取得・売却等による収入・支出等の将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の収支状況を表す。

財務活動によるキャッシュ・フロー：増減資による資金の収入・支出、債券の発行・償還及び借入れ・返済による収入・支出等、資金の調達及び返済等に係る資金の収支状況を表す。

資金に係る換算差額：外貨建て取引を円換算した場合の差額相当額。

4. 国立大学法人等業務実施コスト計算書

国立大学法人等業務実施コスト：国立大学法人等の業務運営に関し、現在又は将来の税財源により負担すべきコスト。

損益計算書上の費用：国立大学法人等の業務実施コストのうち、損益計算書上の費用から学生納付金等の自己収入を控除した相当額。

損益外減価償却相当額：講堂や実験棟等、当該施設の使用により一般に収益の獲得が予定されない資産の減価償却費相当額。

損益外減損損失相当額：国立大学法人等が中期計画等で想定した業務を行ったにもかかわらず生じた減損損失相当額。

損益外有価証券損益相当額（確定）：国立大学法人が、産業競争力強化法第 22 条に基づき、特定研究成果活用支援事業を実施することで得られる有価証券に係る財務収益相当額、売却損益相当額。

損益外有価証券損益相当額（その他）：国立大学法人が、産業競争力強化法第 22 条に基づき、特定研究成果活用支援事業を実施することで得られる有価証券に係る投資事業組合損益相当額、関係会社株式評価損相当額。

損益外利息費用相当額：講堂や実験棟等、当該施設の使用により一般に収益の獲得が予定されない資産に係る資産除去債務についての時の経過による調整額。

損益外除売却差額相当額：講堂や実験棟等、当該施設の使用により一般に収益の獲得が予定されない資産を売却や除去した場合における帳簿価額との差額相当額。

引当外賞与増加見積額：支払財源が運営費交付金であることが明らかと認められる場合の賞与引当金相当額の増加見積相当額。前事業年度との差額として計上（当事業年度における引当外賞与引当金見積額の総額は、貸借対照表に注記）。

引当外退職給付増加見積額：財源措置が運営費交付金により行われることが明らかと認められる場合の退職給付引当金増加見積額。前事業年度との差額として計上（当事業年度における引当外退職給付引当金見積額の総額は、貸借対照表に注記）。

機会費用：国又は地方公共団体の財産を無償又は減額された使用料により賃借した場合の本来負担すべき金額等。